

平成 27 年度特許庁請負事業

平成 27 年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
「地域別知的財産活動に関する調査」
報告書

平成 28 年 3 月 18 日

株式会社 NTT データ経営研究所

目次

I. 調査の概要	1
1. 調査の目的.....	1
2. 調査の内容.....	1
(1) 調査対象地域.....	1
(2) 調査実施方法.....	2
3. 調査の結果.....	6
(1) 全体の結果概要.....	6
(2) 各県の特徴.....	6
 II. 地域における知財活動に関する調査方法の考察	8
1. 取りまとめ形式の比較.....	8
(1) フォーマット A（群馬県、岐阜県、岡山県、広島県、福岡県）.....	8
(2) フォーマット B（福島県、福井県、愛媛県）.....	9
2. 本調査を通じて得られた課題.....	9
(1) 調査・報告書を作成するにあたり苦勞した点.....	9
(2) 今後工夫が可能な事項.....	10
3. 今後の展望.....	12
 III. 各県における知財活動の概要	
1. フォーマット A	
(1) 群馬県	
(2) 岐阜県	
(3) 岡山県	
(4) 広島県	
(5) 福岡県	
2. フォーマット B	
(1) 福島県	
(2) 福井県	
(3) 愛媛県	

I.調査の概要

1. 調査の目的

我が国中小企業は、全企業数の 99.7%以上を占め、日本の産業競争力やイノベーションの源泉として大きな役割を果たすとともに、地域の雇用を支える日本経済にとって欠かすことのできない重要な存在である。地域活性化のためには中小企業の活性化が必要不可欠であるとの認識のもと、特許庁では、中小企業の事業戦略を踏まえた知財戦略により効果的に知的財産活用を図るための支援施策を展開してきたところ。また、政府の知的財産推進計画等においても、知的財産を活用した地域活性化について言及され続けているとともに、2004 年度以降、地域の官民からなる地域知財戦略本部を整備する等、地方公共団体とも連携した知的財産支援施策が実施されてきた。

政府においては本年を地域創生元年と位置付け、「日本再興戦略」（改訂 2015／平成 27 年 6 月閣議決定）において地域中小企業の知財戦略強化について初めて言及するとともに、「知的財産推進計画 2015」（平成 27 年 6 月知的財産戦略本部決定）においても第一の重点事項として地方における知財活用の推進を掲げるなど、地域中小企業に対する知財支援の重要性が更なる高まりを見せているところである。

このような状況の中、地域活性化に向けた取組みにおいては地方公共団体による主体的な関わりが重要であるところ、地域活性化における知的財産の重要性に着目し、知財活動の強化に向けて意欲的かつ主体的な取組をする地方公共団体も存在している。その取組により着実に成果を上げている地方公共団体もあり、また、先進的な取組が他の地域へ展開する事例なども見られるものの、全国的にはそれら取組が十分であるとは言えない現状がある。

本事業は、調査対象地域の知的財産を巡る現状を踏まえた上で地方公共団体による知的財産に関する支援施策等への取組状況について調査分析を行うとともに、地域における知財活動の状況について網羅的な調査研究を行うことにより、地方における知財活用の推進に向けた今後の施策検討のための基礎資料を作成することを目的として実施した。

2. 調査の内容

（１）調査対象地域

地域における知財活動に関する取組を幅広い視点から調査するため、①知的財産に関し積極的な取組が見られる地域、②出願動向や産業構造に鑑みより一層の知財施策の普及・展開が期待される地域、③知的財産に関する取組について情報を整備することが必要な地域、という視点から選定した以下の 8 県を本年度の調査対象地域とした。

＜福島県、群馬県、岐阜県、福井県、岡山県、広島県、愛媛県、福岡県＞

(2) 調査実施方法

① 公開文献調査

調査対象地域の知財活動に関する基礎情報として、国内で公開されている書籍、論文、調査研究報告書、審議会報告書、データベース情報及びインターネット情報等を利用して以下の項目について情報を収集し、整理・分析した上で取りまとめを行った。

	調査項目	主な調査先
Ⅰ. 県の知財の現状		
1. 知財戦略	知財戦略や条例の内容	各都道府県のホームページ
2. 出願動向		
(1) 出願・登録状況	出願件数、登録件数 発明者数および創作者数	特許行政年次報告書 2015 年版 (特許庁)
	業種別出願件数	特許庁普及支援課提供データ
(2) 地域団体商標取得 状況	地域団体商標登録件数	地域団体商標 MAP (特許庁)
3. 支援人材		
(1) 弁理士登録人数・ 知財総合支援窓口支援 人数	弁理士人数	特許行政年次報告書 2015 年版
	知財総合支援窓口支援人数	特許庁普及支援課提供データ
	知的財産管理技能士数	知的財産管理技能検定ホーム ページ
(2) 弁理士事務所数、 知財ビジネス企業数	弁理士事務所数	弁理士ナビ (日本弁理士会ホー ムページ)
	知財ビジネス企業数	知的財産権取引事業者一覧 (INPIT)
5. 支援事業		
(2) 国との連携事業	知財総合支援窓口における 支援件数	特許庁普及支援課提供データ
	外国出願補助金採択数	
	知的財産権制度説明会 (初 心者向け) 参加者数	
Ⅱ. 県の産業特性と知財活用事例		
1. 産業特性	業種別企業数	経済センサス
	産業中分類別出荷額及び事 業所数	

	調査項目	主な調査先
Ⅲ. 参考資料		
1. 県内の産業の現状		
(1) 人口および世帯数	人口および世帯数	総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数
(2) 業種別企業数	業種別企業数	経済センサス
(3) 規模別事業所数	従業員規模別事業所数	
(4) 製造品出荷額	製造品出荷額	経済産業省 工業統計調査
	産業中分類別出荷額及び事業所数	経済センサス
(5) 県民総生産	県民総生産	内閣府 県民経済計算
2. 知財に関する現状		
(1) 企業や大学研究機関等における研究開発費	大学等における研究開発費	文部科学省 大学等における産学連携等実施状況について
(2) 特許等の発明者数・創作者数	発明者数および創作者数	特許行政年次報告書 2015 年版（特許庁）
(3) 弁理士事務所数、知財ビジネス企業数	弁理士事務所数	弁理士ナビ（日本弁理士会ホームページ）
	知財ビジネス企業数	知的財産権取引事業者一覧（INPIT）
(4) 地域団体商標の取得団体	地域団体商標を取得している団体数	地域団体商標 MAP（特許庁）
	地理的表示保護制度の活用団体	農林水産省ホームページ（地理的表示保護制度）
(5) 国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト	国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト	特許庁ホームページ（知財功労賞）
	知的財産権活用事例集 2014 掲載企業	知的財産権活用事例集 2014（特許庁）
(6) 産学連携等の実績	産学連携等の実績	文部科学省 大学等における産学連携等実施状況について
3. 知財に力を入れている教育機関	大学等県内教育機関における知財に関する取り組み	インターネット検索
4. 支援機関	支援機関の概要	インターネット検索

② ヒアリング調査

地方公共団体（県）による知財関連の取組について調査・分析し、地方公共団体が知財施策を推進していくうえでの実態把握及び課題抽出を行うため、また、県内の知財活用成功事例を把握するために、下表の通りヒアリング調査を実施した。

県	調査実施日	ヒアリング調査先
福岡県	11 月 18 日	福岡県はかた地どり推進協議会
		株式会社東洋新薬
		株式会社 A（社名非公開）
	11 月 19 日	福岡県商工部 中小企業技術振興課
		株式会社デュエル
広島県	11 月 24 日	有限会社竹田ブラシ製作所
		株式会社キーレックス
		デルタ工業株式会社
	11 月 25 日	広島県商工労働局 イノベーション推進チーム
		株式会社島ごころ
岡山県	11 月 26 日	全国農業協同組合連合会 岡山県本部
		オージー技研株式会社
	11 月 27 日	岡山県産業労働部 産業振興課
		桃太郎源株式会社
		岡山県青果物販売株式会社
	12 月 11 日	海洋建設株式会社
福島県	12 月 1 日	福島県商工労働部 産業創出課
		東北グリーン興産株式会社
	12 月 2 日	会津よつば農業協同組合
		会津若松市役所 観光課
	12 月 8 日	北陽電機株式会社
群馬県	12 月 3 日	群馬県産業経済部 工業振興課
		株式会社キンセイ産業
		四万温泉旅館協同組合
	12 月 4 日	藤田エンジニアリング株式会社
		西工業株式会社
福井県	12 月 7 日	福井県産業労働部 地域産業・技術振興課 福井県工業技術センター

福井県	12月7日	株式会社秀峰
	12月8日	東工シャッター株式会社
		福井めがね工業株式会社
		株式会社コバード
岐阜県	12月9日	岐阜県商工労働部 新産業振興課
		岐阜プラスチック工業株式会社
	12月10日	株式会社トーカイ
		飛騨のさるぼぼ製造協同組合
		共同組合飛騨木工連合会
愛媛県	12月17日	カミ商事株式会社
		四国タオル工業組合
	12月18日	愛媛県経済労働部 産業支援局 産業創出課 企画振興部 地域振興局 地域政策課 農林水産部 水産局 水産課
		株式会社アテックス
		道後温泉旅館協同組合

ヒアリング項目は以下の通り。

◆ 都道府県担当課

- ① 県の知財戦略や条例の内容（ポイント）
- ② 知財戦略の推進体制および知財関連予算
- ③ 県の産業振興策と知財政策との関連
- ④ 知財に関する事業内容
- ⑤ 他事業との連携状況
- ⑥ 知財戦略や事業により地域活性化や地域経済への貢献に成功した事例
- ⑦ 知財戦略に関連して県で実施した調査結果や事例集、報告書等
- ⑧ 支援機関や市区町村との連携状況
- ⑨ 市区町村の知財に関する取組で特筆すべき事例

◆ 知財活用企業

- ① 事業概要および特徴（主力製品や知財の取得状況）
- ② 知財取得前の課題や知財取得に至った経緯
- ③ 知財取得の体制や他機関等との連携状況（知財担当者数、社内教育状況）
- ④ 知財取得に際して活用した国・地方公共団体や支援機関の施策
- ⑤ 知財取得および活用前後での変化（定量的・定性的）
- ⑥ 成功要因と直面した課題
- ⑦ 他の地域団体や企業への助言等

3. 調査の結果

(1) 全体の結果概要

本調査では、各県の知的財産を巡る現状および産業特性を踏まえた上で、地域における知財活動の状況について網羅的な調査研究を行うことにより、県による知的財産に関する支援施策等への取組状況について調査分析を行った。

その結果、各県の知財に対する取組状況は様々であるものの、その取り組みは地域が元々持つ産業や地理的条件等にも関係することが明らかとなった。本調査で明らかになった各県の特徴を以下に記載する。

(2) 各県の特徴

① 福島県

- ・ 県は医療機器の産業振興に力を入れており、東日本大震災後に策定した「福島県復興計画」の1つに、医療関連産業の集積を挙げており、医療機器生産金額は全国3位である。また、特許庁の「震災復興支援早期審査・審理制度」を利用して知財活動に力を入れている医療関連企業の事例もある。
- ・ 県内の知財の現状を見ると、四法別の出願件数比率では商標が半数を占め、全国平均と比較しても商標の出願比率が高い。地域団体商標においても「南郷トマト」等、商標を活用して震災復興に取り組んでいる事例もみられる。

② 群馬県

- ・ 県内の産業の特徴としては、製品出荷額によると輸送用機械器具製造業が突出しており、全国順位でみると、同業種に加え、業務用機械器具製造業、食料・たばこ・飼料製造業が上位を占めている。
- ・ 知財の現状においては、輸送用機械器具製造業に関する特許・意匠・商標出願が多い。また、県内主要産業のひとつである業務用機械器具製造業においては、海外での権利取得を行い海外展開も含む挑戦的な活動を行っている企業の事例がみられる。地域団体商標に関しては、加工食品や工芸品のほか、「伊香保温泉」「草津温泉」「四万温泉」が登録されており、観光資源価値向上のために活用されている。

③ 岐阜県

- ・ 県内の産業は、航空機や自動車関連産業をはじめとする輸送用機械器具製造業やプラスチック製品製造業が盛んである。その他、飛騨・高山の木材を利用した家具も有名で、家具・装備品製造業の出荷額が全国3位となっている。
- ・ プラスチック産業の意匠出願件数が全国3位であり、関連企業で意匠活用の事例も見られる。そのため、岐阜県の四法別の出願件数比率も意匠の出願比

率が極めて高くなっている。また、家具や和紙といった工芸品が地域団体商標に多く登録されているのも特徴で、岐阜県の地域団体商標出願数は全国4位となっている。

④ 福井県

- ・ 県内の主要産業としては眼鏡産業が挙げられ、鯖江市を中心として製造され全国生産量の約9割を占める。その他、製造出荷額によると、電子部品・デバイス・電子回路製造業、繊維工業が上位を占め、繊維工業については全国3位となっている。
- ・ 知財の現状をみると、四法別の出願比率では意匠が全国比率と比較して高いという特徴がある。これは、繊維工業分野における意匠出願が影響している。また、主要産業である眼鏡製造において、積極的な特許出願を行うとともに自らの高い技術力を活かし他分野への進出を果たした事例や、海外展開のため外国でも商標登録をし、他者からの侵害を防衛している事例などがみられる。

⑤ 岡山県

- ・ 県内の主要産業は、製造品出荷額でみると石油製品製造業、鉄鋼業、化学工業であり、繊維工業も業種別製品出荷額で全国順位4位となっている。また、瀬戸内海に面した温暖な気候を生かして、白桃やマスカットなど国内トップの生産量を誇る果物が多く生産されている。
- ・ 知財の現状をみると、業種別出願件数では化学工業の特許出願が多く、商標出願では繊維業が最も多い。また、岡山白桃などの地域団体商標を取得して地域ブランド化に取り組んでいる事例もみられる。

⑥ 広島県

- ・ 県内の産業の特徴をみると、レモンの生産量が国内日本一であるなど、かんきつ類の栽培が盛んである。また、製造品出荷額によると、自動車関連産業などの輸送用機械器具製造業がトップとなっている。
- ・ 知財の現状においても、県の産業特性を反映して輸送用機械器具製造業の特許出願が多く、特許を活用している自動車関連企業も見られ、取引を有利に進めている事例がある。商標では食料品製造業の出願が多く、また、かんきつ類をはじめとする果物等の農作物において地域団体商標が多く登録されている。

⑦ 愛媛県

- ・ 県内の東予地域に紙関連産業が集積し、製紙・紙加工業の製造品出荷額等は全国 2 位となっている。また、南予地域では、みかん栽培などの農業が主産業であり、その生産量は国内で 1、2 位を競っている。
- ・ 知財活用状況をみると、特産品の西宇和みかんや真穴みかん、国内最大のタオル産地で作られる今治タオル等、地域団体商標を有効的に活用している事例がみられる。また、農業関連機械製造業において特許活用の好事例もある。

⑧ 福岡県

- ・ 県内の製造品出荷額によると、自動車等の輸送用機械器具製造業、鉄鋼業が上位を占めている。また、全国順位では、窯業・土石製品製造業が第 4 位となっている。
- ・ 知財の現状においては、窯業・土石製品製造業の特許出願と意匠出願が多く、特に意匠出願件数は全国 2 位である。また、商標では食料品製造業の出願件数が全国 3 位となっており、地域団体商標でも「はかた地どり」「博多なす」等の博多ブランドが数多く登録され、権利取得による効果も出ている。

Ⅱ. 地域における知財活動に関する調査方法の考察

1. 取りまとめ形式の比較

今回、各県の取りまとめに際しては 2 種類のフォーマットを作成した。それぞれのフォーマットについて、読み手側、作成者側それぞれの視点からメリットとデメリットを比較する。

(1) フォーマット A (群馬県、岐阜県、岡山県、広島県、福岡県)

フォーマット A 作成に際しては、読み手はグラフや表などの色などから視覚的に強調されるポイントを把握しやすいというメリットがある。一方で、スライドごとに内容が区切られてしまうため全体の流れが把握しづらいことや、色が多く使われている場合には見づらくなってしまいうというデメリットも考えられる。

	メリット	デメリット
読み手側	・ 文字量が少なく、グラフや色などから視覚的に情報が把握できる ・ プレゼン資料として使いやすい	・ スライドごとに区切られ、流れが把握しづらい ・ 配色が多く見づらいこともある

作成者側	・段落設定や書式設定が不要なため、フォーマットが崩れる心配がない ・図の作成がしやすい	・色やオブジェクトの細かい調整が必要
------	--	--

（２）フォーマット B（福島県、福井県、愛媛県）

フォーマット B 作成に際しては、読み手はページごとに区切られることがないため全体の流れが把握しやすいことや、配色が少ないために読みやすいというメリットがある。一方で、強調箇所を視覚的に把握しづらいことや、文字量が多いために読むのに時間がかかるというデメリットも考えられる。

	メリット	デメリット
読み手側	・全体の流れが把握しやすい ・配色が少ないため、読みやすい	・強調箇所が分かりにくく、視覚的に情報を把握しづらい ・文字量が多く、読むのに時間がかかる
作成者側	・段落や書式、図表番号や目次等が設定しやすく、自動更新できる ・色などの細かい調整が少ない	・文章を多く書く必要がある

2. 本調査を通じて得られた課題

本調査の実施にあたって、苦労した点や今後工夫が必要だと考えられる点を以下にまとめる。

（１）調査・報告書を作成するにあたり苦労した点

① 公開情報調査

- ・今回調査の取りまとめに使用したデータは、分野が多岐に渡り出典が様々であったことからそれぞれ形式が異なり、かつデータ量が多いために収集と加工にはかなりの時間を要した。
- ・成功事例については、既存の事例集等で紹介されている企業数が限られており、候補企業の洗い出しに苦労した。

② ヒアリング調査

- ・特に県の担当者に関しては、発明協会等に事業を委託していることから、知財関連事業の実施状況や県内企業についての情報を把握していないが多かった。
- ・成功事例については、知財による効果が図りづらいということもあり、定量的なデータを得ることが困難であった。

- ・ アポイント取得の際には、業種や部署によって担当者の繁忙期と重なっていたり、他にも同様の特許庁事業の調査が来ていることで断られる企業や、知財ということで情報を表に出したくない企業などがあった。

(2) 今後工夫が可能な事項

① 公開情報調査項目

- ・ 公開情報調査項目については、情報量が多すぎても読み手が混乱する可能性があるため、読み手が誰かを意識した上で調査項目の精査を行い、必要な項目を絞り込むことが有効であると考えられる。
- ・ 追加であるといい情報としては、県内企業の出願ランキングや、成功事例として抽出した企業の知財保有状況が事前に把握できると良い。

② ヒアリング調査

(ア) ヒアリング先の選定

- ・ 県での取り組みをヒアリングする際には、知財を取り扱う部署が複数にまたがっている可能性があることに留意する必要がある。また、県の担当者とともに事業委託先の支援機関担当者にも同席してもらうことが有効である。
- ・ 成功事例（ヒアリング先企業）の抽出にあたっては、現場で企業の情報を多く持っている知財総合支援窓口等の支援機関へ事前に一斉調査（アンケート等）を行うなど、支援窓口の持っている情報を活用できると良い。また、事前に調査対象都道府県の知財出願実績のある企業向けにアンケート調査を実施し、活用状況や取得前後での変化などを把握した上で、成功事例を抽出することも可能であると考えられる。

(イ) アポイント取得から実施

- ・ ヒアリング実施時期は、訪問先企業の繁忙期に重ならないような配慮が必要である。また、調査の趣旨説明を丁寧に行うことで、ヒアリングを受けてもらえる可能性が高まる。
- ・ 効率的かつ効果的にヒアリングを実施するためには、事前にヒアリング先企業の事業内容や保有している知財情報などを十分に下調べしておく必要がある。

③ 全体

(ア) 知財の経済的評価

- ・ 本事業では、企業へのヒアリングの際に知財による経済的な効果を聞

くことが困難であった。知財そのものの経済的な評価（価値や企業における売上への貢献度等）に関しては、現在、我が国において一部の金融機関等で試験的に評価の取組が始められている状況であり、様々な評価手法が試行されている。

- ・むしろ、知財を活用しているビジネスを評価し、その中で果たす知財の役割を PR することが重要である。その 1 つとして知財の売上への貢献については、知財以外の様々な営業活動による貢献との区別が困難であることから、企業において自社が保有する知財がどの程度の価値があるのか、売上にどの程度貢献しているのかを客観的に図ることは非常に困難な課題となっている。

(イ) 活動指標の評価軸

- ・ 各県の知財活動を比較評価する際には、県によって人口や産業規模が異なることから、何かしらの指標を持って評価を行う必要がある。知財活動と産業規模を掛け合わせて評価するのが最も適切であると考えられるが、この指標を決める際には、いくつかの指標について知財活動との関連性を検証する必要があると考えられる。また、指標はひとつに絞る必要はなく、複数設定することも可能である。

(ウ) 県の取り組みの格差

- ・ 本事業により、県によって知財に対する取り組みに格差があることが明らかになった。知財活動に熱心な県では、県知事が知財への理解が深いといった話や、現場の担当者が熱心に活動しているためといった話が聞かれ、知財活動を積極的に行うためのキーパーソンが重要であることが考えられる。一方で、知財活動が活発でない県においては、他に優先すべき施策や課題が山積しているため、緊急性の低い知財活動は必然的に後回しにされてしまうといった意見が聞かれた。
- ・ 企業においても同様の傾向があり、知財の活用が進んでいる企業は創業者が発明家で知財に対する理解があったために知財を重要視する社風が生まれたという話が多く聞かれた。また、知財はすぐに売り上げにつながるものではなく効果がみえづらいため、経営層の理解があることが重要であるという意見が多く聞かれたことから、県での取り組みについても、トップが知財に対する理解を持つことが重要であると言える。

3. 今後の展望

今後の地域における知財活用の推進に向けては、その地域の産業や特性に合わせた施策検討を行っていくことが重要であると言える。また、各地域において知財を活用して成功している企業や、地域活性化や地域ブランドの構築に成功した団体の取り組み内容は、他地域の参考になると考える。

本調査結果が、各地域の産業特性や知財活動の現状を明確にし、自治体での知財施策の検討や、地域の知財活動の裾野拡大につながることを期待する。

Ⅲ. 各県における知財活動の概要

1. フォーマット A

- (1)群馬県
- (2)岐阜県
- (3)岡山県
- (4)広島県
- (5)福岡県

2. フォーマット B

- (1)福島県
- (2)福井県
- (3)愛媛県

